平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月18日

上場会社名　株式会社 日本マイクロニクス　　上場取引所　大
コード番号　6871　URL　http://www.mjc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長谷川　正義
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理本部長　(氏名) 藤崎　直子　TEL 0422-21-2665

定時株主総会開催予定日　平成23年12月21日　配当支払開始予定日　平成23年12月22日
有価証券報告書提出予定日　平成23年12月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	29,049	17.5	928	121.1	921	931.7	△2,837	―
22年9月期	24,715	28.0	419	―	89	―	175	―

(注)包括利益　23年9月期　△2,882百万円　(―%)　22年9月期　581百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	△146.02	―	△15.5	2.6	3.2
22年9月期	9.03	―	0.9	0.3	1.7

(参考) 持分法投資損益　23年9月期　―百万円　22年9月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	35,563	17,232	46.5	870.06
22年9月期	36,296	20,644	55.5	1,033.77

(参考) 自己資本　23年9月期　16,523百万円　22年9月期　20,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	3,176	△590	118	7,348
22年9月期	3,464	△829	△2,044	4,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	―	0.00	―	15.00	15.00	292	166.1	1.5
23年9月期	―	0.00	―	10.00	10.00	189	―	1.1
24年9月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		63.3	

(注)22年9月期の期末配当金15円00銭の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,850	0.0	△100	―	△200	―	△300	―	△15.80
通期	30,000	3.3	700	△24.6	500	△45.7	300	―	15.80

(注)1株当たり当期純利益は、期末発行済株式数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 昆山麦克芯微電子有限公司 、 除外 1社 (社名) MDK Co.,Ltd.

(注)詳細は、【添付資料】P. 6「2. 企業集団の状況」をご覧下さい。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 18「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	20,012,658 株	22年9月期	20,012,658 株
② 期末自己株式数	23年9月期	1,021,592 株	22年9月期	521,412 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	19,430,415 株	22年9月期	19,491,346 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	27,264	11.8	287	△50.9	361	23.2	△3,230	―
22年9月期	24,385	39.4	585	―	293	―	416	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	△166.26	―
22年9月期	21.37	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	32,877	16,046	48.4	837.87
22年9月期	34,867	20,010	57.2	1,023.52

(参考) 自己資本 23年9月期 15,912百万円 22年9月期 19,949百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書に記載した業績予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P. 2「1. 経営成績」「(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 24
（８）表示方法の変更 …… 24
（９）追加情報 …… 24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 25
（連結包括利益計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 39
（５）重要な会計方針 …… 40
（６）会計処理方法の変更 …… 44
（７）表示方法の変更 …… 44
（８）追加情報 …… 44
（９）個別財務諸表に関する注記事項 …… 45
（１株当たり情報） …… 45
（重要な後発事象） …… 45
６．その他 …… 47
（１）役員の異動 …… 47
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 47

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半、米国の景気回復や新興国の需要拡大等を背景に、緩やかな回復基調でスタートいたしましたが、東日本大震災の発生により大きなダメージを受けることとなりました。期後半には、震災からの復調の兆しが見えはじめていたものの、欧州の財政不安の増大や先進国の景気低迷、新興国の経済成長の鈍化、歴史的円高の進行等により、先行き不透明感が高まる状況となりました。

半導体市場においては、期前半、スマートフォンやタブレット端末等が需要を牽引し、好調に推移いたしましたが、期後半は、最終製品需要が期待通りの伸びを示さなかったことから、多くの半導体メーカーが在庫調整のための生産調整を行うこととなりました。

ＦＰＤ市場においては、スマートフォンやタブレット端末向けパネルの需給が逼迫したことから、パネルメーカー各社では中小型パネルの生産や設備投資を活発化させましたが、ＦＰＤ市場の大半を占める液晶テレビ向け大型パネルの供給過剰が解消されず、価格も改善しないことから、生産調整が長期化し、設備投資も抑制されました。

このような状況の下、当社グループは、新技術や新製品の開発に精力的に取組み、成長市場であるスマートフォン等モバイル機器向け分野で売上を伸ばすことができました。しかし、収益性に関しては、急激な円高や競争の激化、液晶パネル市場の厳しい事業環境を受け、生産の効率化や部材調達の見直し等原価低減を推し進めたものの、不十分だったため、収益改善のスピードアップの施策として、国内生産拠点の集約を実施し、これに伴う国内一部工場の固定資産の減損等として、特別損失359百万円を計上いたしました。また、当連結会計年度において、繰延税金資産の回収可能性を見直し、その取崩しによる法人税等調整額（税金費用）3,090百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高29,049百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益928百万円（前年同期比121.1%増）、経常利益921百万円（前年同期比931.7%増）、当期純損失2,837百万円（前年同期は175百万円の当期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

ａ．半導体機器事業

プローブカードは、スマートフォンやタブレット端末に搭載されるモバイルＤＲＡＭやＮＡＮＤ型フラッシュメモリー、アプリケーションＣＰＵ向け等アドバンストプローブカードの売上が増加しましたが、カンチレバー型プローブカードにおいては、国内メーカーの海外生産委託の拡大に伴い減少いたしました。また、半導体検査機器の主要製品テスタは、ＮＡＮＤ型フラッシュメモリー向けＢＩＳＴテスタを中心に売上が回復いたしました。営業利益に関しては、売上が堅調であったものの、円高の進行や価格競争の激化等がコスト削減幅を上回り、計画通りの利益確保ができませんでした。

この結果、受注高は23,456百万円（前年同期比43.0%増）、売上高は21,760百万円（前年同期比44.2%増）、営業利益は2,040百万円（前年同期比864.4%増）となりました。

ｂ．ＦＰＤ機器事業

ＬＣＤ検査装置は、３Ｄパネルや日本及び中国の新工場向け大型液晶パネル用装置を中心に売上を計上いたしました。受注では、大型パネルメーカーの収益悪化が顕著となり、設備投資が大幅に抑制された一方、スマートフォンやタブレット端末向け中小型パネルへの投資が活発化しましたが、大型から中小型ラインへの切り替え等小規模な投資が主体であったため、従来の水準を確保するには至らず、極めて低い水準となりました。プローブユニットにおいては、大型パネルの生産調整の影響を受け、受注・売上ともに低調でした。太陽電池検査装置は、当社が主軸をおく薄膜系太陽電池の設備投資計画が進展せず、受注・売上ともに振るいませんでしたが、複数メーカーへの販売実績を作り、来期以降への大事な布石を打つことができました。

営業利益に関しては、原価低減を進めましたが、低価格品の増加や、仕掛品減少による工場の稼働率低下が、利益を押し下げる結果となりました。

この結果、受注高は5,631百万円（前年同期比12.1%増）、売上高は7,288百万円（前年同期比24.2%減）、営業利益は297百万円（前年同期比80.1%減）となりました。

②次期の見通し

現在、世界経済は、欧州の財政不安や先進国の雇用格差問題の拡大、新興国の経済成長の鈍化等により、先行き不透明感が高まっております。加えてわが国においては、歴史的円高が国内産業へ悪影響を及ぼし始めており、その長期化が非常に懸念されております。

半導体市場においては、全般的に先進国での景気低迷が続く見通しですが、スマートフォンやサーバー等通信関連機器や新興市場での需要拡大が支えとなり、一定の成長が見込めると考えております。一方、液晶パネル市場は、大手パネルメーカーの業績が過去最悪の状況となっており、中小型パネルの生産や設備投資は進められる計画ですが、大型パネルに関しては生産及び設備投資の抑制が当面継続すると予想されます。

このような状況の下、当社グループは新たな中期経営計画『Challenge14』（2012年度～2014年度）をスタートいたします。急激に変化する環境に自らが“変化”対応し、かつ果敢に“挑戦”し、それをチャンスに転換することで、再び成長し続ける企業―新しいＭＪＣを“創造”していきます。

通期の連結業績につきましては、売上高30,000百万円、営業利益700百万円、経常利益500百万円、当期純利益300百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,601百万円増加し、22,340百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,791百万円、受取手形及び売掛金の増加1,436百万円等によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,141百万円減少し、10,001百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、1,111百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ2,146百万円減少し、2,109百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の取崩しによる減少1,477百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末から733百万円減少の35,563百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,332百万円増加し、12,655百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,237百万円、短期借入金の増加687百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ346百万円増加し、5,675百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少3,129百万円等により前連結会計年度末に比べ3,412百万円減少し、17,232百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.5％（前連結会計年度末比9.0ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,716百万円増加し、当連結会計年度末は7,348百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は3,176百万円（前年同期比8.3％減）となりました。

主な内訳は、売上債権の増加額が1,447百万円、税金等調整前当期純利益が711百万円、減価償却費が1,979百万円、減損損失が317百万円、仕入債務の増加額が1,235百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は590百万円（前年同期は829百万円の支出）となりました。

これは主にプローブカードの生産合理化等の設備投資における有形固定資産の取得による支出606百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は118百万円（前年同期は2,044百万円の支出）となりました。

主な内訳は、短期借入金と長期借入金の純借入額874百万円、自己株式の取得による支出281百万円、配当金の支払額292百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年9月期	20年9月期	21年9月期	22年9月期	23年9月期
自己資本比率（%）	55.5	57.0	56.6	55.5	46.5
時価ベースの自己資本比率（%）	131.2	67.0	89.4	37.1	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	136.5	44.2	―	180.6	227.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	84.9	125.4	―	29.8	28.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注５）平成21年９月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、事業拡大に伴う設備投資や研究開発投資等に活用することにより、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものですが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①半導体市場変動による影響

半導体業界は技術革新に伴うシリコンサイクルと言われる変動や、2001年のＩＴ不況、2009年の金融危機世界同時不況のような世界的に大きな需要変動が起こり得る業界であります。当社グループの主要製品であるプローブカードは半導体の検査工程で使われる製品で、半導体の生産量にほぼ連動して受注量が変動する傾向がありますので、プローブカードの売上高はこうした半導体業界の需要、生産動向により影響を受ける可能性があります。

②ＦＰＤ市場変動による影響

ＦＰＤ業界は、液晶テレビ、パソコン、携帯電話等で使われるパネルを生産しておりますが、これら製品の世界的な需要予測に基づいてパネルメーカーはその設備投資額を決定しております。当社グループの主要製品であるＬＣＤ検査機器はパネル生産ラインの検査工程で使われる製品であるため、その売上高はＦＰＤ業界の設備投資動向により変動する可能性があります。

③研究開発による影響

半導体、ＦＰＤ業界は技術進歩が早く、常に高性能、高品質、低コストの製品を開発しており、当社グループはこれら業界のユーザーから技術革新に対応する検査機器を強く求められております。そのユーザーニーズに応えられる検査機器を如何に競合他社に先駆けて開発できるかで、当社グループのシェアが変動し経営成績に影響を与える可能性があります。

④顧客の生産形態、製品選択・購買の方針転換による影響

台湾企業による半導体受託生産事業（ファウンダリビジネス）の成功で、半導体やＦＰＤの生産形態は設計から製造・検査まで一貫で行う垂直型からファウンダリやテストハウス等専門企業へ生産を委託する分割型へ移行しつつあります。このため既存顧客の事業方針の転換で、従来通りの販売が継続できなくなり経営成績に影響を与える可能性があります。

また、量産拠点として益々その存在が大きくなりつつある韓国・台湾・中国の顧客は、その政府の政策の意向で製品選択や購買を決定する傾向にあります。このため、政府の方針転換で、従来通りの受注・販売活動が継続できなくなり経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤災害等の発生による影響

当社グループは東京都に本社、青森県、大分県、熊本県に国内生産拠点、韓国、台湾、上海に海外生産拠点を有しております。これらの地域に大規模な災害や新型インフルエンザなどが発生した場合、本社機能や製品生産に影響を与える可能性があります。

⑥為替の変動による影響

当社グループの外国通貨建て取引は、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、急激な為替変動によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また円建て取引においても円高の環境下では価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。

更に連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、換算時の為替レートにより、業績が変動する可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

製品差別化と強化のため、当社では研究開発を積極的に行い、知的財産権の取得等にも努めております。しかしながら、製品化において第三者の技術や特許その他知的財産権に制約を受けたり、また予期せぬ特許侵害訴訟を受け、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧その他

世界各国の経済情勢、自然災害、事故、戦争・テロ、法令や政府による規制、仕入先の供給体制、知的財産権等の要因により、場合によっては当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、並びに子会社９社により構成されており、半導体計測器具、半導体・ＬＣＤ検査機器等の開発・製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社は当連結会計年度において、中国江蘇省に当社出資比率60%の子会社 昆山麦克芯微電子有限公司(英文名：MJC Microelectronics (Kunshan)Co.,Ltd.)を設立しました。

また、前連結会計年度まで連結子会社であったMDK Co.,Ltd.は、平成23年６月30日付で連結子会社であるMEK Co.,Ltd.を存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 半導体機器事業……主要な製品は半導体計測器具、半導体検査機器等であります。

半導体計測器具……当社が開発・製造・販売する他、子会社 旺傑芯微電子（上海）有限公司、MEK Co.,Ltd.で製造・販売しております。また、子会社 MJC Electronics Corporation及びMJC Europe GmbHにおいて販売・保守をしております。

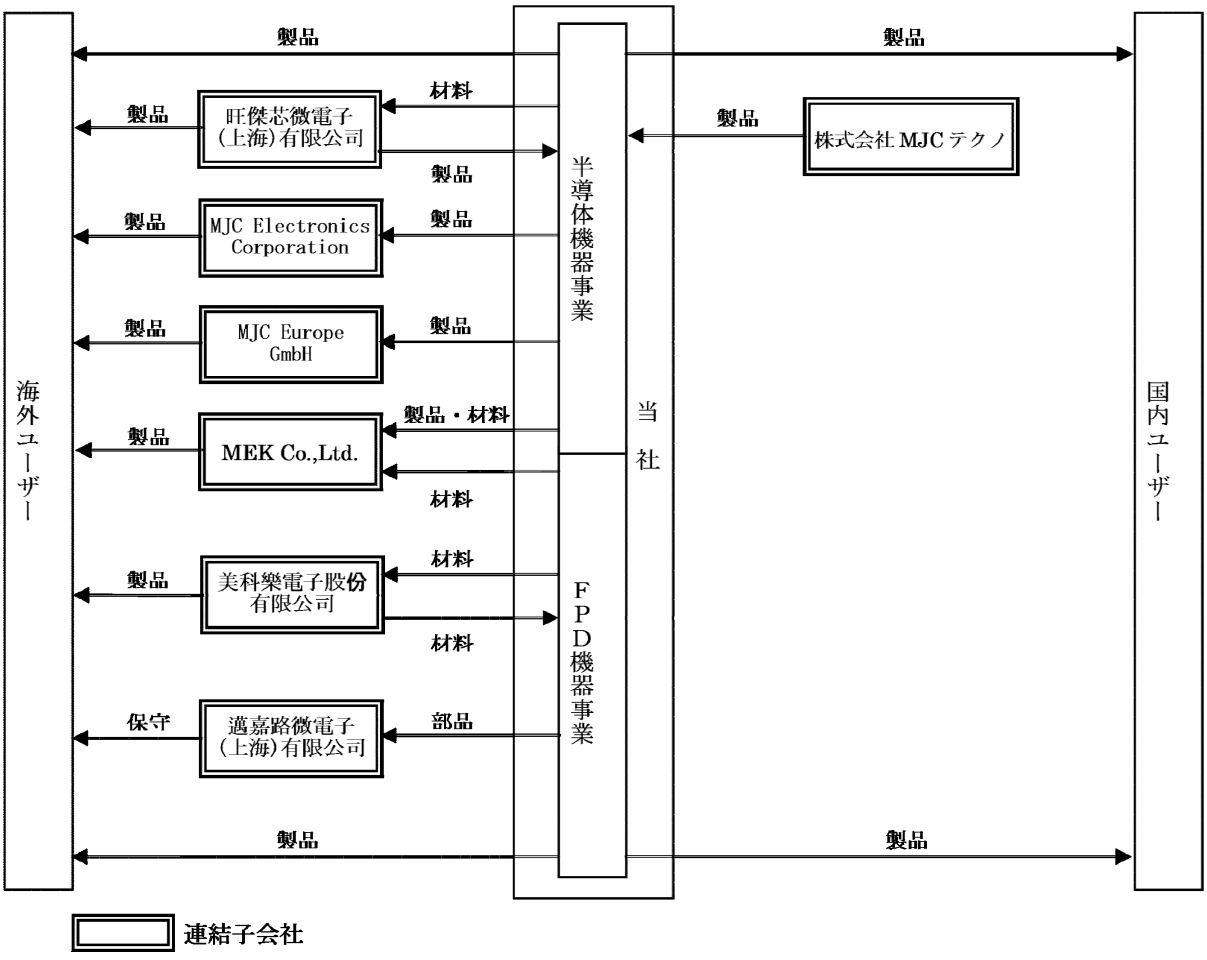
半導体検査機器……当社が開発・製造・販売する他、子会社 株式会社MJCテクノが開発・製造しております。また、子会社 MJC Electronics Corporation及びMJC Europe GmbHにおいて販売・保守をしております。

(2) ＦＰＤ機器事業……主要な製品はＬＣＤ検査機器等であります。
（Flat Panel Device）

ＬＣＤ検査機器……当社が開発・製造・販売する他、子会社 MEK Co.,Ltd.及び美科樂電子股份有限公司が製造・販売しております。また、子会社 邁嘉路微電子（上海）有限公司において保守をしております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術進歩の早い半導体、ＬＣＤ業界を対象とする製品を製造し販売を行っておりますので、いかなる環境変化にも対応できるよう、全社を挙げて技術開発と経営の効率化・合理化に取組み、下記の基本方針のもとに業績の向上に努めてまいります。

①蓄積された技術と製造ノウハウを結集し、顧客に最高のベネフィットを提供する。
②常に技術開発に注力し、新技術の実現に努める。
③全社員が自己実現を図り、創造性豊かな企業文化を構築する。
④ＱＤＣＣＳＳの改善及び改革に全ての社員の力を結集する。

※ＱＤＣＣＳＳ（呼称：クダックス）

お客様の信頼を得ることが大切との考えから、製品の開発から製造、資材、物流、管理、システム構築のあらゆる段階において、次の６つを活動テーマとしてその改善及び改革に全ての社員の力を結集する当社独自の総合管理システム。

[６つのテーマ]

Ｑ：Ｑｕａｌｉｔｙ	（技術の向上・品質の維持）
Ｄ：Ｄｅｌｉｖｅｒｙ	（納期の厳守）
Ｃ：Ｃｏｓｔ	（原価の低減）
Ｃ：Ｃｏｍｐｌｉａｎｃｅ	（法令遵守）
Ｓ：Ｓｅｒｖｉｃｅ	（サービスの充実）
Ｓ：Ｓａｆｅｔｙ	（労働・製品の安全）

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値重視の観点から、ＲＯＥ(自己資本利益率)等の指標の向上を目標とし、それを通じて企業価値の増大に努めていく所存であります。株主から預かった資本から得られる利益を極大化することを企業存続の目的として経営諸活動の方向を集中させるよう努めております。また、フリー・キャッシュ・フローを有望な事業の研究開発や設備投資に投下して、さらに将来のフリー・キャッシュ・フローに繋げることにより、将来にわたる企業価値の増大を目指していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、下記の基本方針のもとに、全社員がベクトルを合わせて中長期的な企業の発展と自己実現を図ってまいります。

①コンタクト技術をコアコンピタンスとした既存事業の発展と収益性を確保する。
②新技術の導入と新製品開発による新規事業を展開する。
③顧客ニーズを満たす品質、サービスを提供する。
④創造性豊かな企業文化を構築する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成21年度から平成23年度まで「持続的成長と更なる飛躍のための基盤づくり」の基本方針の下、継続的な成長を目指し、総力をあげて諸施策に取組んできました。

半導体機器事業では、業界シェアや製品開発で一定の成果を収め、ＦＰＤ機器事業では、新製品投入により顧客の生産効率化に大いに貢献することができました。また、新たに太陽電池機器事業を開始いたしました。しかしながら、３ヵ年における業績は、金融危機での世界同時不況や、歴史的円高、先進国から新興国への市場牽引役の交代等めまぐるしく変化する環境の下、目標数値は達成できず、収益性の低下が顕著となりました。急激なビジネス環境の変化への対応が不十分であったと認識いたしました。

これらの反省を踏まえ、当社グループは、平成26年度（2014年度）を最終年度とする新中期経営計画『Challenge14』を策定いたしました。急激に変化する環境に自らが“変化”対応し、かつ果敢に“挑戦”し、それをチャンスに転換することで、再び成長し続ける企業―新しいＭＪＣを“創造”していきます。

新中期経営計画『Challenge14』の骨子

基本方針「変化と挑戦による創造－Change, Challenge, Create」

１．変化

安定した経営基盤構築のため、①「経営環境の変動に強い体質への変化」を目指します。また、成長サイクル形成のため、②「新しい事業環境に適した収益モデルへの変化」を行っていきます。更に、強靭なモノ作りを進めていくため、③「よりコスト、納期を意識した開発・製造・品質保証体制への変化」を進めていきます。

２．挑戦

①既存分野では、世界最高の信頼性と機能の追求、業界最短の納期の実現、原価低減により、主力製品の収益性の改善に挑戦します。②新規・成長分野では、技術・売上世界No.1を目指し、成長市場へ本格参入し、売上拡大と収益貢献に挑戦します。また、新規事業の創出にも挑戦していきます。

３．創造

経営方針である“創造性豊かな企業文化の構築”を推進していくため、①「創造し、成長し続けられる人材の形成」②「グローバル人材の育成」③「新しい製品、新しい事業、新しい価値を創造するプロセスの確立」を行っていきます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年９月30日)	当連結会計年度 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,587	8,379
受取手形及び売掛金	8,911	10,347
製品	164	330
仕掛品	2,478	2,368
原材料及び貯蔵品	431	527
繰延税金資産	1,140	196
未収消費税等	30	36
その他	1,260	228
貸倒引当金	△265	△74
流動資産合計	19,739	22,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,401	9,432
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,862	△4,636
建物及び構築物（純額）	5,539	4,795
機械装置及び運搬具	8,514	9,162
減価償却累計額	△5,875	△6,681
機械装置及び運搬具（純額）	2,638	2,480
土地	2,009	2,121
建設仮勘定	567	176
その他	3,090	3,370
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,703	△2,942
その他（純額）	387	427
有形固定資産合計	11,143	10,001
無形固定資産	1,158	1,111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,187	1,800
繰延税金資産	1,477	―
その他	857	526
貸倒引当金	△266	△217
投資その他の資産合計	4,255	2,109
固定資産合計	16,557	13,222
資産合計	36,296	35,563

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年９月30日)	当連結会計年度 (平成23年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,709	6,946
短期借入金	2,405	3,093
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	651	904
未払法人税等	72	269
前受金	261	142
賞与引当金	411	432
製品保証引当金	288	359
その他	461	446
流動負債合計	10,322	12,655
固定負債		
社債	270	210
長期借入金	3,432	3,618
繰延税金負債	―	526
退職給付引当金	872	1,101
長期未払金	754	194
資産除去債務	―	24
固定負債合計	5,329	5,675
負債合計	15,651	18,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,769	5,769
利益剰余金	9,626	6,497
自己株式	△671	△953
株主資本合計	19,743	16,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	686
為替換算調整勘定	△513	△495
その他の包括利益累計額合計	406	190
新株予約権	61	134
少数株主持分	434	574
純資産合計	20,644	17,232
負債純資産合計	36,296	35,563

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
売上高	24,715	29,049
売上原価	17,405	20,938
売上総利益	7,310	8,111
販売費及び一般管理費	6,890	7,183
営業利益	419	928
営業外収益		
受取利息	10	25
受取配当金	7	112
受取賃貸料	36	32
作業くず売却益	14	―
その他	34	69
営業外収益合計	103	240
営業外費用		
支払利息	110	111
訴訟関連費用	272	27
投資事業組合出資金運用損	11	2
為替差損	15	87
その他	23	18
営業外費用合計	433	247
経常利益	89	921
特別利益		
固定資産売却益	2	1
貸倒引当金戻入額	224	190
新株予約権戻入益	185	―
その他	3	2
特別利益合計	415	194
特別損失		
固定資産売却損	19	0
固定資産除却損	13	18
投資有価証券評価損	―	4
減損損失	―	317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	9
工場閉鎖関連費用	―	42
寄付金	―	10
その他	―	2
特別損失合計	32	404
税金等調整前当期純利益	472	711
法人税、住民税及び事業税	101	291
法人税等調整額	188	3,090
法人税等合計	290	3,381
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△2,669
少数株主利益	6	167
当期純利益又は当期純損失（△）	175	△2,837

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△2,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△233
為替換算調整勘定	―	20
その他の包括利益合計	―	△212
包括利益	―	△2,882
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	△3,052
少数株主に係る包括利益	―	169

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,018	5,018
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,018	5,018
資本剰余金		
前期末残高	5,769	5,769
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,769	5,769
利益剰余金		
前期末残高	9,645	9,626
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△292
当期純利益又は当期純損失（△）	175	△2,837
当期変動額合計	△18	△3,129
当期末残高	9,626	6,497
自己株式		
前期末残高	△671	△671
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△281
当期変動額合計	△0	△281
当期末残高	△671	△953
株主資本合計		
前期末残高	19,762	19,743
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△292
当期純利益又は当期純損失（△）	175	△2,837
自己株式の取得	△0	△281
当期変動額合計	△19	△3,410
当期末残高	19,743	16,332

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	329	919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	△233
当期変動額合計	589	△233
当期末残高	919	686
為替換算調整勘定		
前期末残高	△350	△513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162	18
当期変動額合計	△162	18
当期末残高	△513	△495
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△20	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	△215
当期変動額合計	426	△215
当期末残高	406	190
新株予約権		
前期末残高	185	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	72
当期変動額合計	△124	72
当期末残高	61	134
少数株主持分		
前期末残高	871	434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△437	140
当期変動額合計	△437	140
当期末残高	434	574
純資産合計		
前期末残高	20,798	20,644
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△292
当期純利益又は当期純損失（△）	175	△2,837
自己株式の取得	△0	△281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	△1
当期変動額合計	△154	△3,412
当期末残高	20,644	17,232

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	472	711
減価償却費	2,049	1,979
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14	228
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	20
製品保証引当金の増減額（△は減少）	27	69
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△241	△240
受取利息及び受取配当金	△18	△138
支払利息	110	111
投資事業組合出資金運用損益（△は益）	11	2
固定資産売却損益（△は益）	16	△1
固定資産除却損	13	18
減損損失	―	317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	9
工場閉鎖関連費用	―	42
株式報酬費用	61	72
新株予約権戻入益	△185	―
その他の営業外収益・特別利益	△15	△6
その他の営業外費用・特別損失	294	58
売上債権の増減額（△は増加）	△1,265	△1,447
たな卸資産の増減額（△は増加）	619	△136
仕入債務の増減額（△は減少）	2,818	1,235
前受金の増減額（△は減少）	△82	△120
その他債権の増減額（△は増加）	△818	1,196
その他債務の増減額（△は減少）	0	△679
小計	3,883	3,305
利息及び配当金の受取額	24	137
利息の支払額	△116	△109
その他の支出	△219	△60
法人税等の支払額	△377	△112
法人税等の還付額	270	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,464	3,176

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△235	△561
定期預金の払戻による収入	738	491
有形固定資産の取得による支出	△762	△606
有形固定資産の売却による収入	4	4
投資有価証券の取得による支出	△37	―
投資有価証券の払戻による収入	9	―
子会社株式の取得による支出	△389	―
投資事業組合出資金の分配による収入	1	3
その他投資活動による支出	△220	△123
その他投資活動による収入	61	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,242	3,201
短期借入金の返済による支出	△5,704	△2,890
長期借入れによる収入	2,691	2,650
長期借入金の返済による支出	△2,179	△2,086
担保定期預金の払戻による収入	200	―
担保定期預金の預入による支出	△1,000	―
社債の償還による支出	△60	△60
設備関係割賦債務の返済による支出	△14	△93
自己株式の取得による支出	△0	△281
少数株主からの払込みによる収入	―	22
配当金の支払額	△194	△292
少数株主への配当金の支払額	△25	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,044	118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	527	2,716
現金及び現金同等物の期首残高	4,104	4,632
現金及び現金同等物の期末残高	4,632	7,348

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　９社 主要な連結子会社の名称 旺傑芯微電子（上海）有限公司 （英文名：MJC MICROELECTRONICS（SHANGHAI）CO.,LTD.） MDK Co.,Ltd. 美科樂電子股份有限公司 （英文名：Taiwan MJC Co.,Ltd.） 邁嘉路微電子（上海）有限公司 （英文名：China MJC（SHANGHAI）CO.,LTD.） MJC Electronics Corporation 株式会社MJCテクノ MJC Europe GmbH MEK Co.,Ltd.	連結子会社の数　９社 主要な連結子会社の名称 旺傑芯微電子（上海）有限公司 （英文名：MJC MICROELECTRONICS（SHANGHAI）CO.,LTD.） 美科樂電子股份有限公司 （英文名：Taiwan MJC Co.,Ltd.） 邁嘉路微電子（上海）有限公司 （英文名：China MJC（SHANGHAI）CO.,LTD.） MJC Electronics Corporation 株式会社MJCテクノ MJC Europe GmbH MEK Co.,Ltd. 昆山麦克芯微電子有限公司 （英文名：MJC Microelectronics（Kunshan）Co.,Ltd.） 上記のうち、昆山麦克芯微電子有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたMDK Co.,Ltd.は平成23年６月30日付で連結子会社であるMEK Co.,Ltd.との合併により解散したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち旺傑芯微電子（上海）有限公司、邁嘉路微電子（上海）有限公司及びその他１社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、６月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社のうちMDK Co.,Ltd.、美科樂電子股份有限公司、MJC Electronics Corporation、MJC Europe GmbH及びMEK Co.,Ltd.の決算日は、６月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち旺傑芯微電子（上海）有限公司、邁嘉路微電子（上海）有限公司、昆山麦克芯微電子有限公司及びその他１社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、６月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち美科樂電子股份有限公司、MJC Electronics Corporation、MJC Europe GmbH及びMEK Co.,Ltd.の決算日は、６月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
３．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 原則として、時価法によっております。 ③たな卸資産 製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等） 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 原材料・仕掛品（プローブ針等） 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等） 同左 原材料・仕掛品（プローブ針等） 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、当社の平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、一部の在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　17年～38年 機械装置及び運搬具　２年～７年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。 ③製品保証引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③製品保証引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、当該変更がセグメント情報に与える影響はありません。 （追加情報） 当社は、平成22年８月１日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、当該変更がセグメント情報に与える影響は軽微なため、当該箇所への記載は省略しております。	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建売上取引に係る債権及び外貨建予定取引、借入金
	③ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。	③ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクをヘッジするために為替予約を行い、借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
	④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。 振当処理を行った為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
	(6) ――――――	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
４．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「作業くず売却益」は９百万円であります。	（連結損益計算書関係） １．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失（△）」の科目で表示しております。 ２．前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「作業くず売却益」は19百万円であります。
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「法人税等の還付額」は７百万円であります。	――――――

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
（役員退職慰労金制度の廃止） 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年12月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額（平成21年12月末残高627百万円）を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」へ計上しております。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

※１．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	602百万円
少数株主に係る包括利益	△21
計	581

※２．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	589百万円
為替換算調整勘定	△190
計	399

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年10月１日　至 平成22年９月30日）

	半導体機器事業（百万円）	ＦＰＤ機器事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,093	9,622	24,715	－	24,715
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	(－)	－
計	15,093	9,622	24,715	(－)	24,715
営業費用	15,000	8,221	23,222	1,073	24,296
営業利益	92	1,400	1,493	(1,073)	419
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,999	9,425	25,425	10,870	36,296
減価償却費	1,641	301	1,942	107	2,049
資本的支出	901	245	1,146	10	1,156

（注）１．事業区分の方法・・・事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
半導体機器事業	半導体計測器具 メモリＩＣ、ロジックＩＣ、高周波・微少電流測定用各種プローブカード、パッケージプローブ（ＩＣテストソケット） 半導体検査機器 ウェーハプロービングシステム、テスタ、周辺機器、精密部品、保守・修理等
ＦＰＤ機器事業 (Flat Panel Device)	ＬＣＤ検査機器 液晶基板検査装置（アレイテストシステム） 液晶パネル点灯検査装置（セルテストシステム） プローブユニット 周辺機器、精密部品、保守・修理等

３．当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,073百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

４．当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,870百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年10月１日　至 平成22年９月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	米国（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,738	1,364	1,585	27	24,715	－	24,715
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,693	508	8	3	3,213	(3,213)	－
計	24,431	1,872	1,594	30	27,929	(3,213)	24,715
営業費用	22,702	1,929	1,703	107	26,442	(2,146)	24,296
営業利益又は営業損失（△）	1,728	△56	△108	△76	1,486	(1,066)	419
Ⅱ．資産	24,225	2,794	544	96	27,660	8,635	36,296

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア ・・・・・・ 台湾、韓国、中国

(2)その他 ・・・・・・ 独国

３．当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,073百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

４．当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,870百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c．海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年10月１日　至 平成22年９月30日）

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	9,339	1,209	10,548
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	24,715
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.8	4.9	42.7

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・・・・台湾、韓国、中国、東南アジア諸国

(2)その他・・・・・・米国、ヨーロッパ諸国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年10月１日　至 平成23年９月30日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業」及び「ＦＰＤ機器事業」の２つを報告セグメントとしております。

「半導体機器事業」はプローブカード、パッケージプローブ（ＩＣテストソケット）、ウェーハプロービングシステム、テスタ等を生産・販売しております。「ＦＰＤ機器事業」は、液晶パネル検査装置、プローブユニット、太陽電池検査装置等を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月１日　至 平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	連結財務諸表計上額（注）２．３．
	半導体機器事業	ＦＰＤ機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,093	9,622	24,715	－	24,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	15,093	9,622	24,715	－	24,715
セグメント利益	211	1,496	1,708	△1,288	419
セグメント資産	15,999	9,425	25,425	10,870	36,296
その他の項目					
減価償却費	1,641	301	1,942	107	2,049
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	901	245	1,146	10	1,156

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,288百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額10,870百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額107百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年10月１日　至 平成23年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	連結財務諸表計上額（注）２．３．
	半導体機器事業	ＦＰＤ機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,760	7,288	29,049	―	29,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	21,760	7,288	29,049	―	29,049
セグメント利益	2,040	297	2,338	△1,410	928
セグメント資産	18,739	7,260	25,999	9,563	35,563
その他の項目					
減価償却費	1,528	335	1,863	116	1,979
減損損失	―	317	317	―	317
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	974	17	991	78	1,070

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,410百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,563百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額116百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等の管理部門に係る資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自 平成22年10月１日　至 平成23年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧米	合計
15,445	12,045	1,558	29,049

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
8,837	1,164	10,001

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co.,Ltd.	5,362	半導体機器事業、ＦＰＤ機器事業

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月１日　至 平成23年９月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月１日　至 平成23年９月30日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月１日　至 平成23年９月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり純資産額　1,033.77円 １株当たり当期純利益金額　9.03円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　870.06円 １株当たり当期純損失金額（△）　△146.02円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
純資産の部の合計額（百万円）	20,644	17,232
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	495	709
（うち新株予約権）（百万円）	(61)	(134)
（うち少数株主持分）（百万円）	(434)	(574)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	20,149	16,523
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	19,491,246	18,991,066

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	175	△2,837
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	175	△2,837
期中平均株式数（株）	19,491,346	19,430,415
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	―
（うち新株予約権）（株）	（―）	（―）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年ストック・オプション（普通株式　416,400株）	平成20年ストック・オプション（普通株式　404,900株） 平成22年ストック・オプション（普通株式　414,700株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年９月30日)	当事業年度 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,304	5,990
受取手形	8	8
売掛金	9,885	11,101
製品	81	157
仕掛品	2,246	1,647
原材料及び貯蔵品	352	402
前払費用	28	22
繰延税金資産	1,081	100
未収消費税等	―	31
その他	166	28
貸倒引当金	△224	△56
流動資産合計	17,929	19,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,396	8,414
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,457	△4,153
建物（純額）	4,939	4,261
構築物	373	371
減価償却累計額及び減損損失累計額	△279	△303
構築物（純額）	94	68
機械及び装置	7,775	8,305
減価償却累計額	△5,473	△6,132
機械及び装置（純額）	2,301	2,173
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	△20	△21
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	2,938	3,228
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,603	△2,843
工具、器具及び備品（純額）	334	385
土地	1,733	1,733
建設仮勘定	453	151
有形固定資産合計	9,858	8,773
無形固定資産		
特許権	77	61
借地権	719	719
ソフトウエア	337	292
その他	2	21
無形固定資産合計	1,136	1,096

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年９月30日)	当事業年度 (平成23年９月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,187	1,800
関係会社株式	1,329	1,329
出資金	15	15
関係会社出資金	396	245
従業員に対する長期貸付金	4	0
長期前払費用	188	87
破産更生債権等	301	198
敷金及び保証金	19	21
保険積立金	119	36
繰延税金資産	1,546	―
その他	100	57
貸倒引当金	△266	△217
投資その他の資産合計	5,941	3,575
固定資産合計	16,937	13,445
資産合計	34,867	32,877
負債の部		
流動負債		
支払手形	907	1,023
買掛金	4,707	5,812
短期借入金	180	180
1年内返済予定の長期借入金	1,799	2,170
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	625	896
未払費用	199	221
未払法人税等	61	56
前受金	276	66
預り金	48	52
賞与引当金	408	410
製品保証引当金	259	314
その他	149	70
流動負債合計	9,683	11,337
固定負債		
社債	270	210
長期借入金	3,292	3,521
繰延税金負債	―	453
退職給付引当金	855	1,089
長期未払金	754	194
資産除去債務	―	24
固定負債合計	5,172	5,494
負債合計	14,856	16,831

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年９月30日)	当事業年度 (平成23年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金		
資本準備金	5,769	5,769
資本剰余金合計	5,769	5,769
利益剰余金		
利益準備金	116	116
その他利益剰余金		
別途積立金	7,300	7,300
繰越利益剰余金	1,496	△2,026
利益剰余金合計	8,913	5,390
自己株式	△671	△953
株主資本合計	19,029	15,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	919	686
評価・換算差額等合計	919	686
新株予約権	61	134
純資産合計	20,010	16,046
負債純資産合計	34,867	32,877

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
売上高	24,385	27,264
売上原価		
製品期首たな卸高	53	81
当期製品製造原価	17,896	21,034
合計	17,950	21,115
製品期末たな卸高	81	157
製品売上原価	17,869	20,958
売上総利益	6,516	6,306
販売費及び一般管理費	5,930	6,018
営業利益	585	287
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	56	192
受取賃貸料	36	32
作業くず売却益	14	－
その他	19	53
営業外収益合計	127	280
営業外費用		
支払利息	98	100
訴訟関連費用	254	27
投資事業組合出資金運用損	11	2
為替差損	33	57
その他	21	18
営業外費用合計	419	206
経常利益	293	361
特別利益		
固定資産売却益	15	12
貸倒引当金戻入額	203	166
新株予約権戻入益	185	－
その他	0	－
特別利益合計	404	178
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	12	17
投資有価証券評価損	－	4
減損損失	－	317
関係会社出資金評価損	－	184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	9
工場閉鎖関連費用	－	42
寄付金	－	10
その他	－	1
特別損失合計	12	586
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	685	△46
法人税、住民税及び事業税	55	59
法人税等調整額	213	3,124
法人税等合計	268	3,183
当期純利益又は当期純損失（△）	416	△3,230

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,018	5,018
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,018	5,018
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,769	5,769
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,769	5,769
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116	116
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	116	116
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,300	7,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	―
当期変動額合計	△3,000	―
当期末残高	7,300	7,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,724	1,496
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	―
剰余金の配当	△194	△292
当期純利益又は当期純損失（△）	416	△3,230
当期変動額合計	3,221	△3,522
当期末残高	1,496	△2,026
利益剰余金合計		
前期末残高	8,691	8,913
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△292
当期純利益又は当期純損失（△）	416	△3,230
当期変動額合計	221	△3,522
当期末残高	8,913	5,390
自己株式		
前期末残高	△671	△671
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△281
当期変動額合計	△0	△281
当期末残高	△671	△953

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
株主資本合計		
前期末残高	18,808	19,029
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△292
当期純利益又は当期純損失（△）	416	△3,230
自己株式の取得	△0	△281
当期変動額合計	221	△3,803
当期末残高	19,029	15,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	329	919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	△233
当期変動額合計	589	△233
当期末残高	919	686
新株予約権		
前期末残高	185	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	72
当期変動額合計	△124	72
当期末残高	61	134
純資産合計		
前期末残高	19,323	20,010
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△292
当期純利益又は当期純損失（△）	416	△3,230
自己株式の取得	△0	△281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465	△160
当期変動額合計	687	△3,964
当期末残高	20,010	16,046

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 (1)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (3)投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式 同左 その他有価証券 (1)時価のあるもの 同左 (2)時価のないもの 同左 (3)　同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として、時価法によっております。	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等） 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2)原材料・仕掛品（プローブ針等） 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1)製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等） 同左 (2)原材料・仕掛品（プローブ針等） 同左 (3)貯蔵品 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
４．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　17年～38年 機械及び装置　２年～７年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 同左
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 外貨建有価証券（その他有価証券）は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。	同左
６．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。 (3)製品保証引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成22年８月１日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

項目	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
７．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を充たしている為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建売上取引に係る債権、借入金 (3)ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクをヘッジするために為替予約を行い、借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・外貨建売上取引に係る債権及び外貨建予定取引、借入金 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。 振当処理を行った為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失（△）に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
（損益計算書関係） 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度における「作業くず売却益」は９百万円であります。	（損益計算書関係） 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「作業くず売却益」は19百万円であります。

(8) 追加情報

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
（役員退職慰労金制度の廃止） 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年12月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額（平成21年12月末残高627百万円）を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」へ計上しております。	――――――

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり純資産額　1,023.52円 １株当たり当期純利益金額　21.37円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　837.87円 １株当たり当期純損失金額（△）　△166.26円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年９月30日)	当事業年度 (平成23年９月30日)
純資産の部の合計額（百万円）	20,010	16,046
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	61	134
（うち新株予約権）（百万円）	(61)	(134)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	19,949	15,912
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	19,491,246	18,991,066

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	416	△3,230
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	416	△3,230
期中平均株式数（株）	19,491,346	19,430,415
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	―
（うち新株予約権）（株）	（―）	（―）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年ストック・オプション（普通株式　416,400株）	平成20年ストック・オプション（普通株式　404,900株） 平成22年ストック・オプション（普通株式　414,700株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、リース取引、税効果会計、有価証券、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

６．その他

(1) 役員の異動

①その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役　齋藤　太（現　執行役員企画管理本部経理部長）

・昇任取締役候補

常務取締役　井上　龍雄（現　取締役　上席執行役員半導体機器事業部副事業部長兼市場開拓室長）

・退任予定取締役

該当事項はありません。

②異動予定日

・平成23年12月21日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
半導体機器事業	22,682	148.4
ＦＰＤ機器事業	6,244	71.7
合計	28,926	120.5

（注）１．金額は販売価格によっております。
　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
半導体機器事業	23,456	143.0	4,124	169.8
ＦＰＤ機器事業	5,631	112.1	2,191	56.9
合計	29,088	135.8	6,316	100.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
半導体機器事業	21,760	144.2
ＦＰＤ機器事業	7,288	75.8
合計	29,049	117.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。